

広島空港特定運営事業等の優先交渉権者の提案概要の公表について

令和2年11月19日  
空港振興課

1 要旨

令和2年11月16日に、国土交通省航空局から、広島空港の運営委託に係る優先交渉権者の提案概要が公表された。

2 提案概要の内容

今回の提案概要で確認できた主な内容は、以下のとおり。

項目	提案概要に記載されている主な内容（抜粋）
将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間旅客数 2018年度：300万人 ⇒ 2050年度：586万人（国内350万人，国際236万人） ※空港経営改革推進委員会から提言を受けた年間航空旅客者数の将来目標：2050年度500万人</li> <li>路線数 2018年度：12路線 ⇒ 2050年度：30路線（国内8，国際22）</li> </ul>
航空ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>中四国で唯一の国際路線の誘致</li> <li>拠点化 LCC・リージョナルキャリアによる路線拡充</li> <li>アジア主要路線のデイリー化</li> <li>就航コストや固定費の低減などによるエアラインマーケティング</li> </ul>
交通アクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>広島市内方面バスの大幅増便</li> <li>東広島駅へのバス路線新設による新幹線への接続強化</li> <li>直行バス路線の拡充（9路線⇒17路線）</li> <li>交通モードの多様化（7モード新規追加※レンタサイクル，AI オンデマンド交通，乗合タクシー，相乗りタクシー，定額タクシー，ハイヤー，ヘリ）</li> <li>鉄道・バス・船舶等との連携強化によるシームレスな移動の実現</li> </ul>
空港施設等の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>内際旅客動線と商業エリアの刷新</li> <li>スマートセキュリティの導入等による内際ファストトラベルの推進</li> <li>駐車場容量の増強と多様な利用者のニーズに応える駐車場料金体系</li> <li>県営第一駐車場の土地へレンタカーステーション新設</li> </ul>
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用関係者を集約した「オペレーションセンター」の設置</li> <li>3段階部門によるセルフモニタリング体制</li> </ul>

3 今後のスケジュール（予定）

令和2年12月頃	運営権設定・実施契約の締結
令和3年2月頃	ビル施設等事業の開始（令和3年1月15日から変更）
令和3年7月1日	空港運営事業開始日

【参考】優先交渉権者

MTHSコンソーシアム

代表企業：三井不動産株式会社

コンソーシアム構成員：

東急株式会社，株式会社広島銀行，ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社，  
広島電鉄株式会社，九州電力株式会社，中国電力株式会社，株式会社中電工，  
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ，マツダ株式会社，福山通運株式会社，  
株式会社広島マツダ，広島ガス株式会社，住友商事株式会社，東急建設株式会社，  
株式会社東急コミュニティー

《掲載URL》

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05\\_hh\\_000165.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku05_hh_000165.html)  
（国土交通省ホームページ）